

T. Paul Schultz, *Economics of Population*,
Reading, Mass. : Addison-Wesley, 1981,
xi+240pp.

本書は、経済人口学者にして労働経済学者である Yale 大学経済学部教授 T. P. Schultz が書きおろした経済人口学のテキストである。

周知のように、出生行動の経済学的モデルには相対すると見られる2大学派が存在する。一方は所謂 Easterlin 仮説に依拠するところの Pennsylvania 学派であり、他方はミクロ経済学の価格理論を出生行動に応用した Chicago-Columbia 学派である。本書の著者は、G. S. Becker, R. J. Willis などと並び後者の代表的学者である。したがって、従来の人口と経済に関する同様の書名のテキスト（例えば、Denton and Spencer の *Population and Economics*, Pitchford の *The Economics of Population* など）がマクロ経済学的視点から主として書かれているのに対して本書は際だった特徴を示しているといえる。すなわち、著者がその冒頭で認めるように、本書では移動、結婚の決定要因、人口成長の結果、年齢構造、人口の地域分布などは省略されており、出生力、死亡、世帯の需要、労働力の動向、さらに一般的には世帯の時間配分について所謂 New Home Economics の立場から扱われているのである。

本書は8章からなる。まず第2章で歴史的視点から人口転換と技術革新について述べられ、英国の前工業時代に関する研究から Malthus モデルの修正の必要性の第1点として、所得変化に伴う死亡増減による人口抑制機能について疑問が提起され、第3章では Malthus モデル修正の必要性の第2点として、技術革新による適正人口規模の変化が指摘されている。

第4章以降は本書の中心部分である。まず第4章においては消費財価格の変化が消費者需要に与える効果を代替効果と所得効果に分離する所謂 Slutsky 方程式が分析道具として略述され、しかるのち、時間の機会費用の概念を用いて家庭外労働と家庭内労働の労働力供給量決定メカニズムが論じられている。第5章では人口転換の因果構造が考察され、死亡率の変化が出生力に与える影響が論じられている。

第6章は本書で最も重要な部分であり出生力の経済理論が述べられる。まず Easterlin 仮説に対し、嗜好 (taste) の概念が曖昧で測定困難であること、市場の労働力需要を無視していること、女子の労働力率増大に対して見せかけの注意しか払っていないことなどを指摘し批判した上で、女子賃金と男子賃金の変化が所得効果と妻の家庭内労働時間の機会費用の変化による代替効果を通じて出生力に与える影響を論じた（例えば、夫の賃金の上昇は勤労主婦の出生力に対し専業主婦のそれに対するよりも強いプラスの効果を持つとされる）。

第7章では男女の労働力市場参入パターンがコウホートの並びに地域的に検討されている。

従来、出生力の経済モデルに関する前記2大学派は相対立しながらも互いに相手を無視する傾向が強く、両者の理論的対立点ならびに共通点に関する実証的検討が不足していた。その意味において、本書が Easterlin 仮説を取りあげて明確に批判を行っていることは貴重であるが、それが概念的批判にとどまり、両説のうち一方が支持され他方が棄却されるような厳密な実証例が明示されていない点は不満が残るところである。すでに勤労主婦と専業主婦の出生力に与える男女賃金の影響に関し、T. Ermisch は英国の1955—75年のデータによって New Home Economics の理論が支持されたと主張しているが、同様の実証的研究により、国によっては Easterlin 仮説がよりよくあてはまる場合もあることを示す研究者もいる。

W. C. Sanderson は1976年に1980年までに両派は統合されるだろうと希望的観測を述べたが、今後、そのような理論的統合が実現するためには、上記のような実証的研究を通じ、各モデルの成立条件を明示的に弁別した上で、多面的統一モデルを構成する必要があるであろう。

(大谷 憲司)